

小学校中学校の給食について



秋山 幸子 議員



**質問**…2012年度から学校給食費の無償化を実施してきた本市は、全国的に知られることとなりました。多くの自治体で給食費無償化に至らない理由に、学校給食法第11条、食材費は保護者負担が根拠とされますが、本市は当初から文部科学省の「各自治体が全額補助することをお断りしない」との確認を得て、学校給食費無償化に踏み切った

経緯があります。市長のお約束の3つ目の子供の未来を守ることもつなげると考えられ、学校給食費無償化の継続を求めますが、考えを伺います。

学校給食の公会計化を実施するとともに、物価高騰及び実質賃金の減少による子育て世帯への影響を考慮し、令和4年度と同様に5割程度の公費負担を継続しています。来年度以降は、財政健全化検証委員会からの答申の内容を精査し、また物価高騰などの社会情勢あるいは国の動向を注視しながら総合的に判断します。

一般質問



菊地 英樹 議員



第4次大田原地域ICT総合推進計画について

**質問**…市ホームページによる情報発信の活性化について伺います。

**答弁**…現在、公開している市のホームページについては、難しい行政用語や分かりにくい表現があるなどの意見が一部寄せられていますので、誰もが見やすく分かりやすいホームページの実現に向けて調査研究を行ってまいります。

また、本年9月には、市民の方が24時間、365日、いつでも気軽に問合せができるAIチャットボットの導入を予定しており、問合せに対し即座に制度説明や業務案内などを答えることができ、市民の利便性向上が図られると考えています。

**質問**…ICT活用への支援について伺います。  
**答弁**…特にデジタルガイド

の解消は早急に取り組まなければならないものと考えています。本年度の取組としては、文部科学省の「国民のデジタルリテラシー向上事業」を活用し、市内各地において高齢者を対象としたスマートフォンを使い方教室などを開催する予定であり、全ての市民がデジタル化の恩恵を享受できるよう継続的に取組を進めてまいります。